

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

 平成28年5月16日
 上場取引所 東

 上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

 (氏名) 下條 治
 (氏名) 山田 直起
 配当支払開始予定日

 TEL 03-5437-1021
 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,843	5.5	382	57.0	389	51.4	205	391.5
27年3月期	13,115	9.8	243	△12.5	257	△17.1	41	△66.4

(注) 包括利益 28年3月期 28百万円 (△64.4%) 27年3月期 79百万円 (△40.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	23.59	—	8.1	3.8	2.8
27年3月期	4.80	—	1.6	2.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,232	2,514	24.6	288.33
27年3月期	10,058	2,573	25.6	295.09

(参考) 自己資本 28年3月期 2,514百万円 27年3月期 2,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	480	△207	△201	2,252
27年3月期	554	△286	△322	2,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	87	208.3	3.3
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	87	42.4	3.4
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		58.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	1.1	270	△29.4	270	△30.7	150	△27.1	17.19

※ 詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,800,000 株	27年3月期	8,800,000 株
28年3月期	78,516 株	27年3月期	78,516 株
28年3月期	8,721,484 株	27年3月期	8,721,484 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,720	6.9	334	28.9	341	25.8	183	46.1
27年3月期	10,960	13.3	259	7.1	271	8.4	125	15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	21.04	—
27年3月期	14.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	9,503		2,515		26.5		288.45	
27年3月期	9,352		2,420		25.9		277.53	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,515百万円 27年3月期 2,420百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	0.7	180	△46.2	180	△47.3	100	△45.5	11.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調にあります。中国を始めとする新興国の景気減速などの影響もあり、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当情報サービス業界におきましては、IT環境の変化や技術者の不足等あったものの、企業収益の回復のもと、大企業を中心にIT関連投資意欲が高まってまいりました。

このような環境のもと当社グループにおきましては、スローガン『Change & Challenge』をさらに加速させ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図ってまいりました。

特に当期におきましては、次代を担うNewサービスの創出を強力に推進するため、「新ビジネス推進部」を立上げ、新製品販売に向けた研究開発など積極的に活動してまいりました。その結果、平成28年1月より「高速データ処理デバイス」新製品の販売を開始することができました。

当連結会計年度におきましては、当社単独では、各事業とも順調に案件獲得が進んだことや、不採算プロジェクトの解消等により、前期と比較して増収増益となりました。一方、子会社の株式会社ゼクシスは、本社移転による経費増などがありましたが、順調に案件獲得が進み、計画通りの売上を確保いたしました。また、NCDテクノロジー株式会社では、IT基盤事業拡大への継続投資を行ってまいりましたが、ようやく利益確保の目処がたってきました。この結果、当社グループ全体では、前期比大幅な増収増益を達成することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、13,843百万円（前期比5.5%増）、営業利益382百万円（前期比57.0%増）、経常利益389百万円（前期比51.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益205百万円（前期比391.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

①システム開発事業

営業体制強化による効果が現われ順調に案件獲得が進んだことにより増収となりました。またプロジェクト進捗管理、品質管理強化策が功を奏し、不採算プロジェクトの解消が進んだことにより大幅な増益となりました。この結果、売上高5,515百万円（前期比1.1%増）、売上総利益843百万円（前期比50.6%増）となりました。

②サポート&サービス事業

業務拡大に伴う新たな拠点である江東サービスセンター開設のための費用を初め、新規領域獲得のための投資がかさみましたが、順調な増員要請に基づく事業拡大が続き増収増益とすることができました。この結果、売上高3,480百万円（前期比11.9%増）、売上総利益330百万円（前期比3.2%増）となりました。

③パーキングシステム事業

自治体の指定管理案件や月極め駐輪場のECOPOOL（※1）の受注が順調に伸びてきており、増収増益となりました。この結果、売上高4,818百万円（前期比8.5%増）、売上総利益937百万円（前期比9.6%増）となりました。

（※1）ECOPOOL（エコプール）

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

(次期の見通し)

当社は、急速に変化するIT環境に迅速かつ適切に対応すべく、スローガン「Change & Challenge」のもと以下の基本方針を掲げ、平成29年3月の当社創立50周年に向け、まい進してまいります。

- ① 時代の変化、顧客のニーズを正確に捉え、優れたQCDにより最適なITサービスを提供
- ② 駐輪場ビジネス業界での絶対的優位の確立と、自転車関連ビジネス（BtoC）の推進
- ③ 地域特性を活かした営業所への変革と自立したビジネス拠点の確立
- ④ 課金型ビジネスモデルの推進とIRT（※2）を活用した新サービスの構築

現時点での平成29年3月期の業績予想（連結・単独）につきましては、以下のとおりでございます。

（単位：百万円）

	平成29年3月期（連結）	平成29年3月期（単独）
売上高	14,000	11,800
営業利益	270	180
経常利益	270	180
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純利益	150	100

なお、市場金利の低下に伴い、退職給付債務の計算に用いられる割引率の大幅な低下等から、平成28年3月末時点での数理計算上の差異が175百万円発生いたしました。当社では、財務の健全性を図るため、この差異を翌期1年間で償却しております。従いまして、上記利益予想は前期を下回る数値としておりますが、これらの特殊要因を除外した予想では、前期比較で増益を見込んでおります。

（※2）IRT（Information Recognition Technology）

コンピュータによる情報の検索・照合・認識処理における、処理装置を含んだ利用技術の総称です。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、10,232百万円となりました。増加した主なものは、工具、器具及び備品（純額）の129百万円、繰延税金資産の74百万円、現金及び預金の70百万円及び流動資産その他の60百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の247百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、7,717百万円となりました。増加した主なものは、退職給付に係る負債の236百万円、リース債務の109百万円であります。一方、減少した主なものは、買掛金の54百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、2,514百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.6%から24.6%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して70百万円増加し、2,252百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して73百万円減少し、480百万円の流入となりました。主な流入要因は、税金等調整前当期純利益346百万円、売上債権の減少額247百万円、減価償却費212百万円です。一方、主な流出要因は、未払消費税等の減少額194百万円及び法人税等の支払額177百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して79百万円増加し、207百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出155百万円及びその他による支出66百万円です。一方、主な流入要因は、有形固定資産の売却による収入37百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して121百万円増加し、201百万円の流出となりました。主な流出要因は、リース債務の返済による支出95百万円、配当金の支払額85百万円及び短期借入金の純減少額20百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	27.5	28.1	25.6	24.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	26.4	28.9	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	191.3	234.6	259.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	46.6	30.3	31.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(期首有利子負債＋期末有利子負債)／2)／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践してまいりました。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施してゆく所存であります。

平成28年3月期の1株当たり年間配当は10円といたしました。このうち既に中間配当として5円の配当を実施しておりますので、期末においては5円を配当いたします。なお、平成29年3月期の配当も当期と同様、年間10円の配当を考えております。

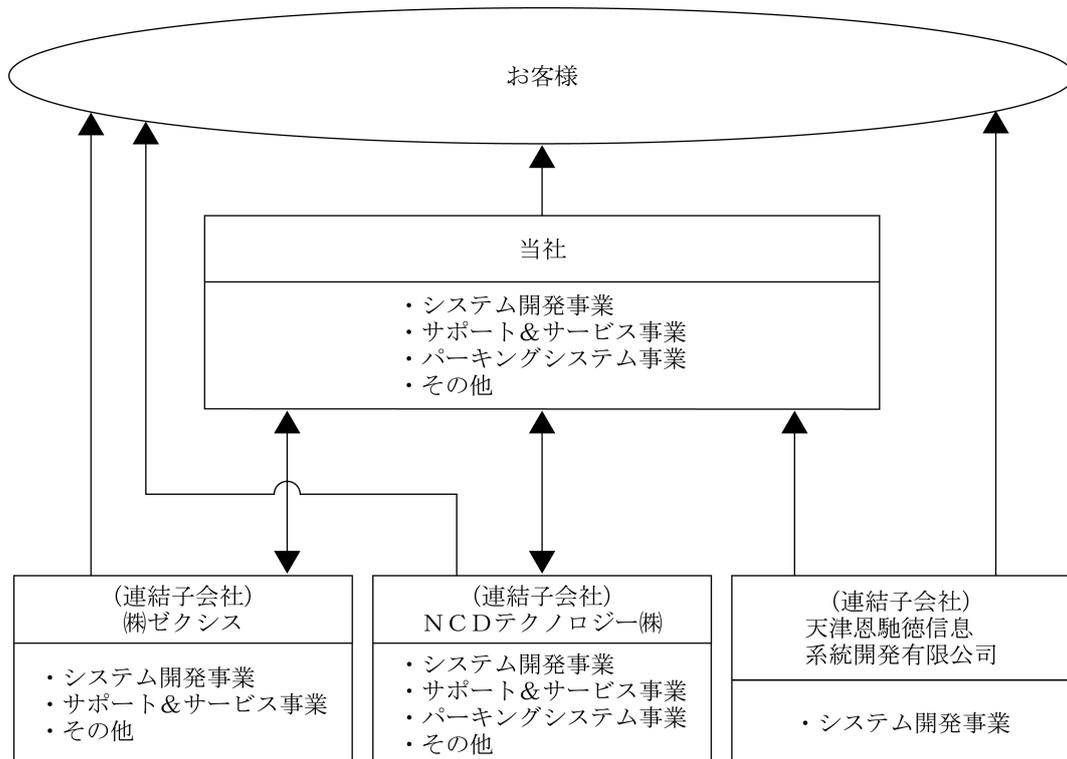
また、株主の皆様の日頃のご愛顧にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容
システム開発事業 当社 NCDテクノロジー(株) (株)ゼクシス 天津恩馳徳信息系统開発有限公司	システム開発 : コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持 : アプリケーションシステムの保守及び運用
サポート&サービス事業 当社 NCDテクノロジー(株) (株)ゼクシス	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス、システム等管理運営
パーキングシステム事業 当社 NCDテクノロジー(株)	自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコ ンサルティング、関連商品の販売
その他 当社 NCDテクノロジー(株) (株)ゼクシス	その他のサービス



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.ncd.co.jp/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営指標として、株主様よりお預かりした資本を最大限効率的に活用すべく、ROE（株主資本当期純利益率）12%以上、高収益企業を目指して、売上高経常利益率7%を目標にしております。

当期におきましては、パーキングシステム事業において前期に比べ大幅な増収、増益となり、高収益を達成しましたが、IT関連事業において、受注価格の低価格化の影響や十分な受注の確保まで至らなかったことなどから、予定した利益が得られず、全体として目標とする経営指標は達成できませんでした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的に「安定した成長」を成し遂げられる企業体質の実現を目指し、平成29年3月の創立50周年に向けて、当社が目指す姿（達成すべき目標）「V i s i o n 5 0 t h」を策定いたしました。

①基本コンセプト

「私達NCDは、世の中に必要とされる価値ある企業であり続ける」

②戦略骨子

変化している世の中に対応する為には、私達も変化し、チャレンジしていく事が必要不可欠です。

当社は、スローガン『Change & Challenge』に基づく基本戦略として、「事業モデルの改革と創出」、「既存事業の拡大」、「第3の事業の創出」、「企業体質の改革」を掲げています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループのシステム開発事業におきましては、引き続き営業に力を入れることや、IT環境の変化に対応することにより、今まで以上に受注を強化してまいります。一方、Newビジネス創出の一環として新発売した「高速データ処理デバイス」に関しましては、更なる研究開発を進め、より機能アップした製品に育ててゆくとともに、新たな研究開発にも果敢に挑戦してまいります。

サポート&サービス事業におきましては、子会社での技術要員確保が軌道に乗り、次年度以降の収益確保に大きな期待ができます。さらに、今後引き合い案件も多く見込まれることから、引き続き技術要員の確保と業務ローテーションを継続的に実行いたします。

パーキングシステム事業におきましては、事業の基盤となるEcoStation21（エコステーション21）、コミュニティサイクルのe c o p o r t（エコポート）（※1）、月極め駐輪場システムのECOPOOL（エコプール）3商品を柱に街の駐輪問題を解決する新時代の駐輪システムとして、競合他社との差別化を図ることにより、新たな需要を確実に受注につなげてまいります。また、新発売した骨伝導ワイヤレスヘッドホンのCODEO（コデオ）（※2）の販売や、快適な自転車ライフを応援するための店舗として新規開店したB - S P A C E（ビースペース）など、新たなBtoC事業にも積極的にチャレンジしており、これらの事業を着実に育ててゆくとともに、自転車に関連する幅広い事業展開を創出・推進し続けてまいります。

（※1）e c o p o r t（エコポート）

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。

(※2) CODEO (コーデオ)

耳を塞がずに骨伝導（音の振動を頭蓋骨、頬骨などを通じ、直接聴覚神経に届け、言葉や音として伝える）により会話や音楽が楽しめるヘッドフォンです。携帯電話とペアリング（Bluetoothで接続）することで、会話や音楽が楽しめ、耳を塞がないため、ハンズフリーで自転車走行、ランニング等を行うことができます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては当面、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の情勢を見ながら適切に判断していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,369,533	※2 2,440,318
受取手形及び売掛金	2,271,368	2,023,444
リース債権及びリース投資資産	798,182	832,496
商品及び製品	14,021	26,327
仕掛品	129,890	180,756
繰延税金資産	175,443	167,554
その他	164,273	224,338
貸倒引当金	△278	△11,440
流動資産合計	5,922,434	5,883,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	268,199	243,033
減価償却累計額	△205,189	△138,863
建物及び構築物(純額)	※2 63,009	※2 104,169
工具、器具及び備品	722,971	827,521
減価償却累計額	△548,926	△524,467
工具、器具及び備品(純額)	174,045	303,053
土地	※2 317,735	※2 317,735
リース資産	587,895	567,209
減価償却累計額	△352,565	△364,727
リース資産(純額)	235,329	202,482
その他	7,482	7,466
減価償却累計額	△7,447	△7,437
その他(純額)	35	29
有形固定資産合計	790,156	927,470
無形固定資産		
のれん	6,225	—
その他	149,972	114,780
無形固定資産合計	156,197	114,780
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 400,618	※1,※2 384,391
長期貸付金	480	70
繰延税金資産	524,788	599,058
リース債権及びリース投資資産	1,796,192	1,845,593
その他	※2 467,889	476,909
投資その他の資産合計	3,189,968	3,306,023
固定資産合計	4,136,322	4,348,274
資産合計	10,058,757	10,232,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	663,325	609,249
短期借入金	※2 927,901	※2 907,301
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
リース債務	827,277	824,820
未払法人税等	116,975	69,436
賞与引当金	406,486	424,741
その他	793,186	751,334
流動負債合計	3,810,153	3,661,884
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
リース債務	1,869,825	1,979,354
役員退職慰労引当金	154,606	169,747
退職給付に係る負債	1,567,009	1,803,235
その他	58,478	78,111
固定負債合計	3,674,918	4,055,448
負債合計	7,485,072	7,717,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,158,965	1,277,506
自己株式	△19,402	△19,402
株主資本合計	2,481,907	2,600,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,567	34,874
為替換算調整勘定	1,582	1,253
退職給付に係る調整累計額	46,627	△121,838
その他の包括利益累計額合計	91,778	△85,709
純資産合計	2,573,685	2,514,738
負債純資産合計	10,058,757	10,232,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,115,415	13,843,315
売上原価	※1 11,372,648	※1 11,766,315
売上総利益	1,742,766	2,076,999
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157,300	160,680
給料及び手当	432,266	491,545
賞与引当金繰入額	56,186	63,377
退職給付費用	46,426	76,678
役員退職慰労引当金繰入額	21,144	21,264
貸倒引当金繰入額	—	11,442
その他	※2 786,023	※2 869,832
販売費及び一般管理費合計	1,499,349	1,694,822
営業利益	243,417	382,177
営業外収益		
受取利息	235	179
受取配当金	5,160	4,633
補助金収入	15,640	16,920
その他	15,837	14,350
営業外収益合計	36,873	36,082
営業外費用		
支払利息	18,356	15,560
保険解約損	766	6,349
固定資産除却損	—	5,290
その他	3,987	1,659
営業外費用合計	23,111	28,859
経常利益	257,179	389,399
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,063	※3 19,459
事務所移転費用	—	21,206
その他	17,916	2,615
特別損失合計	25,979	43,282
税金等調整前当期純利益	231,199	346,117
法人税、住民税及び事業税	188,534	124,882
法人税等調整額	800	15,479
法人税等合計	189,334	140,361
当期純利益	41,865	205,755
親会社株主に帰属する当期純利益	41,865	205,755

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	41,865	205,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,122	△8,693
為替換算調整勘定	△39	△328
退職給付に係る調整額	21,362	△168,466
その他の包括利益合計	※1 37,445	※1 △177,488
包括利益	79,310	28,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,310	28,267
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	903,593	1,323,998	△19,402	2,646,939
会計方針の変更による累積的影響額			△119,683		△119,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	438,750	903,593	1,204,315	△19,402	2,527,256
当期変動額					
剰余金の配当			△87,214		△87,214
親会社株主に帰属する当期純利益			41,865		41,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△45,349	—	△45,349
当期末残高	438,750	903,593	1,158,965	△19,402	2,481,907

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,445	1,621	25,265	54,332	2,701,272
会計方針の変更による累積的影響額					△119,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,445	1,621	25,265	54,332	2,581,589
当期変動額					
剰余金の配当					△87,214
親会社株主に帰属する当期純利益					41,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,122	△39	21,362	37,445	37,445
当期変動額合計	16,122	△39	21,362	37,445	△7,904
当期末残高	43,567	1,582	46,627	91,778	2,573,685

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	903,593	1,158,965	△19,402	2,481,907
当期変動額					
剰余金の配当			△87,214		△87,214
親会社株主に帰属する当期純利益			205,755		205,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	118,540	—	118,540
当期末残高	438,750	903,593	1,277,506	△19,402	2,600,447

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,567	1,582	46,627	91,778	2,573,685
当期変動額					
剰余金の配当					△87,214
親会社株主に帰属する当期純利益					205,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,693	△328	△168,466	△177,488	△177,488
当期変動額合計	△8,693	△328	△168,466	△177,488	△58,947
当期末残高	34,874	1,253	△121,838	△85,709	2,514,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	231,199	346,117
減価償却費	245,228	212,411
のれん償却額	56,304	6,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	11,442
賞与引当金の増減額(△は減少)	99,302	18,255
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,095	△8,208
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,144	15,140
受取利息及び受取配当金	△5,396	△4,812
支払利息	18,356	15,560
売上債権の増減額(△は増加)	△384,799	247,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,108	△63,307
仕入債務の増減額(△は減少)	197,625	△57,327
未払消費税等の増減額(△は減少)	228,028	△194,892
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△45,996	△43,877
その他の流動負債の増減額(△は減少)	45,645	48,472
その他	98,144	119,694
小計	806,781	668,755
利息及び配当金の受取額	5,396	4,812
利息の支払額	△18,314	△15,461
法人税等の支払額	△239,487	△177,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,375	480,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△208,162	△208,176
定期預金の払戻による収入	208,148	208,162
有形固定資産の取得による支出	△208,631	△155,154
有形固定資産の売却による収入	173,163	37,038
無形固定資産の取得による支出	△46,800	△34,638
投資有価証券の取得による支出	△122,896	—
保険積立金の増減額(△は増加)	△52,456	11,439
その他	△29,284	△66,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,921	△207,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△84,900	△20,600
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△102,239	△95,746
配当金の支払額	△85,694	△85,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,834	△201,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	865	△570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,514	70,770
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,885	2,181,371
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,181,371	※1 2,252,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	67,000千円	67,000千円
建物及び構築物	24,859千円	22,564千円
土地	112,287千円	112,287千円
投資有価証券	25,894千円	24,930千円
投資その他の資産(その他)	33,436千円	一千円
計	263,477千円	226,782千円
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	307,501千円	307,501千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,512千円	243千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	2,706千円	70,833千円

- ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一千円	7,420千円
工具、器具及び備品	32千円	1,672千円
リース資産	147千円	一千円
ソフトウェア	7,882千円	10,367千円
計	8,063千円	19,459千円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,243千円	△14,587千円
組替調整額	△52千円	一千円
税効果額調整前	22,190千円	△14,587千円
税効果額	△6,068千円	5,894千円
その他有価証券評価差額金	16,122千円	△8,693千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△39千円	△328千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果額調整前	△39千円	△328千円
税効果額	一千円	一千円
為替換算調整勘定	△39千円	△328千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	68,873千円	△175,560千円
組替調整額	△39,231千円	△68,873千円
税効果調整前	29,642千円	△244,434千円
税効果額	△8,279千円	75,967千円
退職給付に係る調整額	21,362千円	△168,466千円
その他の包括利益合計	37,445千円	△177,488千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,516	—	—	78,516

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,516	—	—	78,516

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,369,533千円	2,440,318千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188,162千円	△188,176千円
現金及び現金同等物	2,181,371千円	2,252,141千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス及びシステム等管理運営を提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコンサルティング、関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,454,593	3,111,335	4,440,464	13,006,393	109,022	13,115,415	—	13,115,415
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	123,575	123,575	△123,575	—
計	5,454,593	3,111,335	4,440,464	13,006,393	232,597	13,238,991	△123,575	13,115,415
セグメント利益 又は損失(△)	214,657	151,390	619,335	985,383	△26,852	958,530	△715,113	243,417
その他の項目								
減価償却費	14,967	3,899	181,100	199,967	274	200,242	44,986	245,228
のれんの償却額	32,969	17,373	—	50,342	5,962	56,304	—	56,304
減損損失	—	—	—	—	17,916	17,916	—	17,916

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,515,019	3,480,246	4,818,325	13,813,591	29,723	13,843,315	—	13,843,315
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,515,019	3,480,246	4,818,325	13,813,591	29,723	13,843,315	—	13,843,315
セグメント利益 又は損失(△)	403,470	120,626	653,279	1,177,376	△38,578	1,138,797	△756,620	382,177
その他の項目								
減価償却費	13,544	6,884	166,286	186,715	1,873	188,589	23,822	212,411
のれんの償却額	3,946	2,192	—	6,139	86	6,225	—	6,225

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	295円09銭	288円33銭
1株当たり当期純利益金額	4円80銭	23円59銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	41,865	205,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	41,865	205,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,721	8,721

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,573,685	2,514,738
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,573,685	2,514,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,721	8,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,685	1,721,942
売掛金	1,912,599	1,713,481
リース投資資産	798,182	832,496
商品及び製品	14,021	26,327
仕掛品	118,798	173,737
前払費用	29,025	48,297
立替金	121,578	123,859
繰延税金資産	172,224	166,437
その他	9,216	46,689
貸倒引当金	—	△11,440
流動資産合計	4,849,332	4,841,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,855	63,033
構築物	7,267	6,245
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	166,180	295,721
土地	317,735	317,735
リース資産	235,329	199,734
有形固定資産合計	779,369	882,470
無形固定資産		
ソフトウェア	138,717	106,195
その他	6,165	6,007
無形固定資産合計	144,882	112,203
投資その他の資産		
投資有価証券	148,563	145,769
関係会社株式	1,050,901	1,050,901
長期貸付金	480	70
繰延税金資産	418,147	401,810
敷金及び保証金	159,882	208,784
リース投資資産	1,796,192	1,845,593
その他	5,225	13,646
投資その他の資産合計	3,579,392	3,666,576
固定資産合計	4,503,645	4,661,249
資産合計	9,352,977	9,503,077

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,125	613,975
短期借入金	920,401	899,801
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
リース債務	827,277	824,355
未払金	99,981	238,048
未払費用	188,128	189,840
未払法人税等	99,995	68,786
前受金	48,013	70,637
預り金	58,339	65,488
賞与引当金	398,753	410,152
その他	230,552	71,785
流動負債合計	3,603,569	3,527,871
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
リース債務	1,869,825	1,976,812
退職給付引当金	1,265,884	1,270,378
役員退職慰労引当金	105,449	119,747
その他	62,756	67,505
固定負債合計	3,328,915	3,459,443
負債合計	6,932,484	6,987,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金	903,593	903,593
資本剰余金合計	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金	59,000	59,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	4,667	100,971
利益剰余金合計	1,063,667	1,159,971
自己株式	△19,402	△19,402
株主資本合計	2,386,608	2,482,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,883	32,850
評価・換算差額等合計	33,883	32,850
純資産合計	2,420,492	2,515,762
負債純資産合計	9,352,977	9,503,077

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,960,272	11,720,488
売上原価	9,530,245	9,988,813
売上総利益	1,430,026	1,731,674
販売費及び一般管理費	1,170,350	1,396,945
営業利益	259,676	334,729
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,630	3,955
補助金収入	15,640	16,920
受取家賃	4,551	3,448
その他	5,869	5,795
営業外収益合計	30,691	30,119
営業外費用		
支払利息	18,067	15,226
固定資産除却損	—	5,015
その他	604	2,857
営業外費用合計	18,671	23,099
経常利益	271,695	341,749
特別損失		
固定資産除却損	7,980	19,459
減損損失	—	2,615
特別損失合計	7,980	22,075
税引前当期純利益	263,715	319,673
法人税、住民税及び事業税	160,455	112,349
法人税等調整額	△22,360	23,805
法人税等合計	138,095	136,155
当期純利益	125,620	183,518

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	85,945	1,144,945
会計方針の変更による累積的影響額						△119,683	△119,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	△33,737	1,025,262
当期変動額							
剰余金の配当						△87,214	△87,214
当期純利益						125,620	125,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	38,405	38,405
当期末残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	4,667	1,063,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,402	2,467,886	21,798	21,798	2,489,685
会計方針の変更による累積的影響額		△119,683			△119,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	△19,402	2,348,203	21,798	21,798	2,370,002
当期変動額					
剰余金の配当		△87,214			△87,214
当期純利益		125,620			125,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,085	12,085	12,085
当期変動額合計	—	38,405	12,085	12,085	50,490
当期末残高	△19,402	2,386,608	33,883	33,883	2,420,492

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	4,667	1,063,667
当期変動額							
剰余金の配当						△87,214	△87,214
当期純利益						183,518	183,518
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	96,303	96,303
当期末残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	100,971	1,159,971

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,402	2,386,608	33,883	33,883	2,420,492
当期変動額					
剰余金の配当		△87,214			△87,214
当期純利益		183,518			183,518
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,033	△1,033	△1,033
当期変動額合計	—	96,303	△1,033	△1,033	95,269
当期末残高	△19,402	2,482,912	32,850	32,850	2,515,762

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年5月16日発表の「人事変動に関するお知らせ」をご参照下さい。